

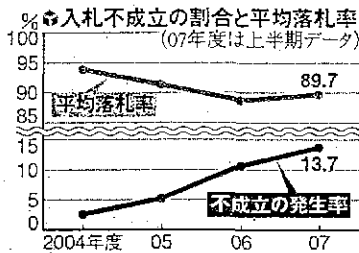
「薄利」小規模工事にソッポ

入札14%800件成立せず

談合決別後、ジワリ増加

国土交通省が2007年度上半期に発注した公共工事の入札で、参加者がゼロだったり、予定価格を上回ったりして入札が不成立となったケースは800件を超え、14%に上ったことがわかった。特に関東地方では3割近くに達しており、橋の補修や公共施設の耐震改修の遅れも始めている。大手ゼネコンを中心とした05年末の「談合決別宣言」を機に受注競争が激化する中で、利益が見込めない小規模工事に見切りをつける業者が増えている。

国交省 昨年度上半期



不成立となるのは、工期が短く、小規模な工事が多い。関東では、「工期3ヶ月」の工事が38%に對し、「同1年超」は16%。「予定価格6000万円未満」が41%で、「同3億円以上」は11%だった。関東地方整備局の担当者は「小規模な工事で現場が分散して作業効率が上がり

国交省によると、07年度上半期の発注工事5823件のうち、入札の不成立は13.7%の801件。下半期は未集計だが、同じ傾向が続いているという。不成立の割合は04年度が2.6%、05年度5.2%だったが、談合決別宣言後の06年度は10.7%と1割を超え、増加傾向となっている。地域別では、関東が28.8%、中部13.8%、中国13.0%などの順。

にくいと、なかなか契約に至らない。道路、堤防、橋の補修や耐震改修など安全にかかわるものも多く、困っている」と話す。長野県富士見町にある国道の橋梁は、コンクリート床板のひび割れや橋げた

の腐食が進み、補修工事(予定価格約6000万円)の発注で昨年2月以降、一般競争入札2回、指名競争入札2回を行ったが、すべて不成立。一般入札は参加者がゼロ、指名入札は参加者を打診した約20社のうち1社のみだった。今年3月に5回目の入札で落札業者が決まったが、この間、応急措置で対応せざるを得なかったという。

あるゼネコン幹部は(談合で)受注調整があった時代は、利益率が低くても工事をこなし、他の工事と合わせて全体で利益が出ればよかった。今は、各社とも利益率が高い工事は必死に取り組むが、利益の出ない工事は見向きもしなくなった」と打ち明ける。

予定価格の設定について、国交省は「実勢の価格に近づけるように努力したい」と話している。